様式第２号（第５条関係）

|  |
| --- |
| 証紙貼付欄(消印をしないこと)【申込番号】 |
|  |  |  |  |  | － |  |  |  |  | － |  |  |  |  |  |
| (手数料納付システム利用時に記入) |

旅館業許可申請書

年　　月　　日

　丹南保健所長　様

住所

申請者

氏名

年　　月　　日生

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 　 | 法人にあつては、その名称、事務所所在地および代表者の氏名 |

　旅館業法第３条第１項の規定により、次のとおり旅館業の許可を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業施設の名称および所在地 | 名称 |  |
| 所在地 | 電話番号（　　　　　　　　） |
| 営業の種別 |  |
| 営業施設の旅館業法施行規則第５条第１項該当の有無および期間 | 有　・　無 |
| 期間 |  |
| 営業施設の構造設備の概要 |  |
| 法第３条第２項各号該当の有無およびその内容 | 有　・　無 |
| 内容 |  |
| 営業施設の周囲おおむね１００メートル以内における法第３条第３項および旅館業法施行条例第４条第１項に掲げる施設（学校、児童福祉施設、社会教育施設等）の有無およびその敷地までの距離 | 有（　　　　　　　　　ｍ）　・　無 |
| 新築、改築または増築の別 |  |
| 営業開始予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 風俗営業等の兼業予定の有無およびその内容 | 有　・　無 |
| 内容 |  |

添付書類　１　法人にあつては、定款または寄附行為の写し

　　　　　２　営業施設の構造設備説明書

　　　　　３　営業施設の構造設備を明らかにする平面図、立面図および配置図

　　　　　４　営業施設の所在地を中心とする半径２００メートル以内の見取図

営業施設の構造設備説明書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物の概要 | 敷地面積 | ｍ2 | 広告物の設置 | 　有　・　無 |
| 建築面積 | ｍ2 | 構造 | 　木造・鉄骨・鉄筋・その他（ ） |
| 延べ面積 | ｍ2 | 消防法令への対応 |  |
| 営業用面積 | ｍ2 | 建築確認年月日 |  |
| 客室の構造設備 | 階別 | 室名または室番号 | 床面積　　　（ｍ2） | 床面積の算定で除外した部分の面積（ｍ2） | 定員 | 窓の有無 | 採光設備 | 照明設備 | 客室間の境界 |
| 主室 | 浴室 | 便所 | その他 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 室　　　　　　延べ床面積　　　　　　　　　　　　ｍ2　　　 |
| 客室以外の構造設備 | 玄関帳場またはフロント | 　有　・　無（無の場合の代替設備：　　　　　　　　　　　　） |
| ロビー | 　有　・　無 | 換気設備 | 有　・　無　 |
| 採光設備 | 　有　・　無 | 照明設備 | 有　・　無　 |
| 防湿設備 | 　通風口　・　金網設備　・　防湿加工　・　その他（　　　　　） |
| 排水設備 | 雨水の処理：下水管　・　下水溝　・　その他（　　　　　） |
| 汚水の処理：下水管　・　下水溝　・　その他（　　　　　） |
| 入浴設備 | 浴室 | 有　（男：　　箇所　・　女：　　箇所）　・　無　　 |
| 脱衣場 | 有　・　無　 | シャワー | 有　・　無 | 浴槽 | 有（循環式　・　非循環式）　・　無 |
| 循環式浴槽　　男：　　箇所　・　浴槽の容量：　　　　Ｌ　・　ろ過装置処理能力：　　　Ｌ／ｈ |
| 　　　　　　　　女：　　箇所　・　浴槽の容量：　　　　Ｌ　・　ろ過装置処理能力：　　　Ｌ／ｈ |
| 洗面設備 | 　有（　　　箇所（客室を含む））　・　無 | 　蛇口の数：　　　口 |
| 暖房設備 | 　有　・　無 |
| 便所 | 水洗 | （大：　　　個、小：　　　個、洋式：　　　個） | 流水式の手洗器 | 有　・　無 |
| 汲取 | （大：　　　個、小：　　　個、洋式：　　　個） | 流水式の手洗器 | 有　・　無 |
| 階層式寝台 | 　有　（階層の間隔：　　　ｍ）　・　無 |
| その他 | 　 |
| 客室等を外部から見通せない設備（施設の周囲おおむね１００メートル以内に法第３条第３項および旅館業法施行条例第４条第１項に掲げる施設がある場合） | 有　　・　無 |
| 他法令の許可（届出）の該当の有無 | 　有（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 |

**半 径 ２００ｍ 以 内 の 見 取 図**

（注）官公庁、社寺、鉄道等わかりやすい個所を書くこと

別添

旅館業に係る欠格要件の有無について

旅館業法第３条第２項の規定に係る欠格要件の該当性については下記のとおりです。

（本書記載の内容が事実と相違ないことを宣誓します。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　代表者名　　　　　　　　　　　印

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者(法人にあっては代表者および役員)の氏名、フリガナ | 生年月日（和暦） | 住　所　地 | 法第３条第２項各号の該当の有無および内容 |
|  |  |  | 役職(法人の場合)：□いずれの号も該当なし□該当あり（第　　　号）　内容：　　　　　　　　　 |
|  |
|  |  |  | 役職(法人の場合)：□いずれの号も該当なし□該当あり（第　　　号）　内容：　　　　　　　　　 |
|  |
|  |  |  | 役職(法人の場合)：□いずれの号も該当なし□該当あり（第　　　号）　内容：　　　　　　　　　 |
|  |

※記載内容の確認のため、住民票の写し等を提示してください。

※法人については、役員確認のため、登記事項証明書を提示してください。

※業務を行う役員が一部である場合は、業務を行う役員の範囲を具体的に示す書類を提出してください。

※法人の代表者等が記載内容について担保・誓約し、署名、捺印する場合、住民票の写しの添付を省略することができる。

（参考）旅館業法第３条第２項に定める欠格要件

一　心身の故障により旅館業を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三　禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律若しくはこの法律に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して三年を経過していない者

四　第八条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して三年を経過していない者

五　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して五年を経過しない者(第八号において「暴力団員等」という。)

六　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が前各号のいずれかに該当するもの

七　法人であって、その業務を行う役員のうちに第一号から第五号までのいずれかに該当する者があるもの

八　暴力団員等がその事業活動を支配する者